



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山納 茂治

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,425	17.1	2,173	93.6	1,945	70.1	1,022	45.0
21年3月期	25,973	5.3	1,122	113.5	1,144	89.2	705	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	25.66	—	5.1	4.0	7.1
21年3月期	17.70	—	3.5	2.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 17百万円 21年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	50,561	20,646	40.8	518.42
21年3月期	47,882	19,181	40.1	481.62

(参考) 自己資本 22年3月期 20,646百万円 21年3月期 19,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,086	△2,721	1,885	7,801
21年3月期	1,961	△1,218	1,209	6,551

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	33.9	1.2
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	23.4	1.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		47.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	△22.5	350	△62.0	300	△66.1	150	△62.5	3.76
通期	25,000	△17.8	1,000	△54.0	1,000	△48.6	500	△51.1	12.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 40,763,046株 21年3月期 40,763,046株

② 期末自己株式数 22年3月期 937,080株 21年3月期 936,591株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,397	17.2	2,091	97.8	1,857	76.0	993	50.8
21年3月期	25,942	5.3	1,057	90.3	1,055	85.1	658	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.40	—
21年3月期	16.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	49,645	20,433	41.2	502.04
21年3月期	46,566	18,996	40.8	466.74

(参考) 自己資本 22年3月期 20,433百万円 21年3月期 18,996百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気低迷が続く中、輸出の増加、政府の経済対策により、一部回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の低迷、さらにデフレの進行により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、景気低迷に伴う民間設備投資の減少や公共事業の低迷、それに伴う価格競争の激化により、極めて厳しい環境下におかれましては。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしましたが、当連結会計年度の受注高は前期において大型物件を受注計上したこともあり、前期を45%下廻る197億1千9百万円、売上高につきましては17%上廻る304億2千5百万円となりました。

その内容につきましては、受注高は、建設事業が前期を64%下廻る44億6千7百万円、鉄構事業は前期を35%下廻る152億5千1百万円となりました。

受注高の構成比は、建設事業23%、鉄構事業77%であります。

売上高につきましては、建設事業が前期を8%下廻る83億9千9百万円、鉄構事業は前期を47%上廻る201億7千7百万円となりました。不動産事業は、前期に販売用不動産関連収入があったために、前期を41%下廻る18億4千8百万円となりました。

売上高の構成比は、建設事業28%、鉄構事業66%、不動産事業6%であります。

以上の結果、次期への繰越高は前期を29%下廻る218億8千5百万円となり、その内訳は、建設事業が前期を49%下廻る41億2千3百万円、鉄構事業は前期を22%下廻る177億6千1百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われ、また、様々なリスク要因を抱えており、不透明感は拭えないものと予想されます。

建設業界におきましては、企業業績の回復による民間設備投資に期待が持たれますものの、公共投資の削減や資材価格の上昇の懸念等もあり、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、技術力の研鑽に努め、競合他社との差別化を図るとともに、引き続き競争力のあるコスト構造の確立、収益基盤の強化を推進してまいり所存であります。

また、不動産事業において、本年上半期に当社が東京都江東区豊洲五丁目に所有する敷地に賃貸用オフィスビル新築の着工を予定しております。

次期（平成23年3月期）の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売上高	25,000百万円	(対前期比 82.1%)
営業利益	1,000百万円	(対前期比 46.0%)
経常利益	1,000百万円	(対前期比 51.4%)
当期純利益	500百万円	(対前期比 48.9%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億7千9百万円増加し、505億6千1百万円となりました。

これは、未成工事支出金が減少したものの、有価証券及び完成工事未収入金が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億1千3百万円増加し、299億1千4百万円となりました。

これは、支払手形・工事未払金等が減少したものの、短期借入金及び未成工事受入金が増加したことなどによるものです。

純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて14億6千5百万円増加し、206億4千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ12億5千万円増加し78億1百万円（前連結会計年度比19.1%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、6億3千5百万円のマイナス（前連結会計年度末残高は7億4千2百万円のプラス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

・営業キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、20億8千6百万円（同19億6千1百万円の収入超）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の増加に加えて、未成工事受入金等の増加が主な要因です。

なお、減価償却費は6億8千5百万円（前連結会計年度末残高は1億2千6百万円の減少）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、27億2千1百万円（同12億1千8百万円の支出超）となりました。

これは、主として有価証券（23億9千7百万円）及び工場機械装置等の有形固定資産の取得（5億7千7百万円）によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、18億8千5百万円（同12億9百万円の収入超）となりました。

これは、短期借入金の実行による収入が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	43.0	43.9	46.0	40.1	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	32.4	13.4	16.8	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.6	—	5.3	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.8	39.2	—	14.8	13.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている短期借入金、社債（一年以内償還の社債含む）及び長期借入金を対象としております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 計算の結果がマイナスとなる場合は「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、既に発表のとおり、1株につき6円とする予定であります。

また、次期につきましては、1株につき普通配当6円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、建設事業、鉄構事業及び不動産事業の三事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯する事業活動を展開しております。

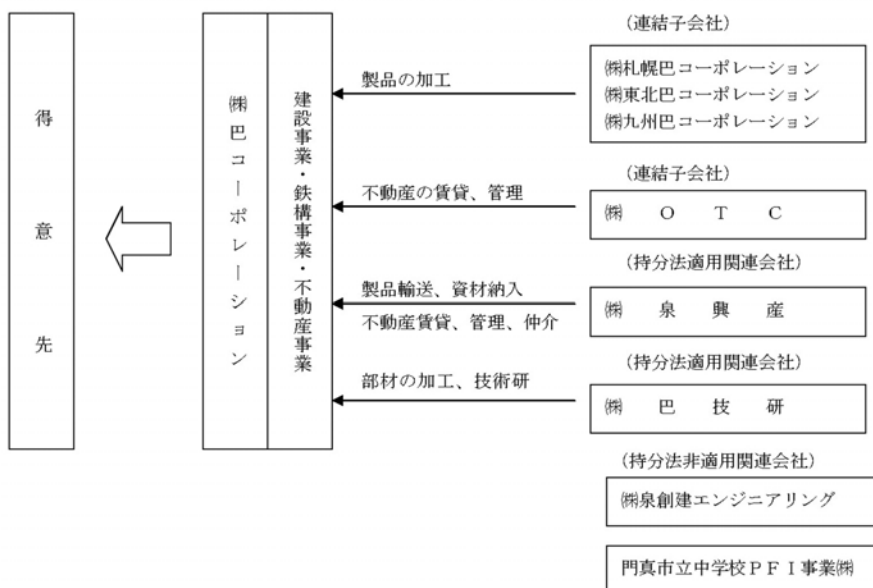
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

建設事業……当社は総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社にてその一部を発注しております。

鉄構事業……当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工を行っており、関係会社社にてその一部を発注しております。

不動産事業…当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社に委託しております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得てまいりました。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを低コストで提供することを通じて社会に貢献し、企業利益を確保していくことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業であります建設事業、鉄構事業は、企業業績の回復に伴う設備投資の期待感はあるものの、公共投資の削減や、価格競争の激化など予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢の下、当社グループは各事業において、当社が培って来た独自の技術力に甘んじることなく更に磨きをかけ、競合各社との差別化、差異化を図るとともに、徹底したコスト構造の見直しによる競争力強化により、厳しい環境下においても利益を捻出できる体制構築に努めてまいり所存であります。また、不動産事業における収益基盤を安定強化させるべく、社有不動産の価値向上と効率的な活用を推し進め、安定した経営基盤の下、更なる収益力の強化に努めてまいります。

今後とも当社グループ各社と各事業との連携を密にし、強固な財務基盤の確立と高い技術力の維持向上により、関係各方面からの信頼と負託に応える体制強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,551,388	7,801,725
受取手形・完成工事未収入金等	3,016,019	4,356,035
有価証券	—	2,397,869
未成工事支出金	11,288,358	8,676,807
材料貯蔵品	230,873	183,110
販売用不動産	159,544	215,075
繰延税金資産	119,801	206,870
その他	456,266	201,133
貸倒引当金	△25,148	△31,161
流動資産合計	21,797,105	24,007,465
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,874,846	13,587,402
機械・運搬具	5,658,702	5,702,825
工具器具・備品	440,427	425,509
土地	11,259,168	11,221,068
リース資産	19,275	26,265
建設仮勘定	39,087	128,558
減価償却累計額	△12,511,948	△12,659,760
有形固定資産計	18,779,559	18,431,869
無形固定資産		
	216,622	184,369
投資その他の資産		
投資有価証券	5,837,690	6,669,437
繰延税金資産	8,844	10,721
その他	1,251,103	1,258,007
貸倒引当金	△8,075	—
投資その他の資産計	7,089,564	7,938,166
固定資産合計	26,085,745	26,554,406
資産合計	47,882,851	50,561,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,680,204	5,966,792
短期借入金	3,209,119	5,210,528
1年内償還予定の社債	540,000	3,140,000
未払法人税等	361,453	811,341
未成工事受入金	2,836,974	4,395,296
完成工事補償引当金	23,974	23,809
賞与引当金	166,000	296,620
工事損失引当金	52,000	—
その他	659,278	804,027
流動負債合計	17,529,004	20,648,416
固定負債		
社債	3,940,000	1,800,000
長期借入金	2,752,639	2,572,110
繰延税金負債	2,578,028	2,998,333
退職給付引当金	112,741	135,768
役員退職慰労引当金	60,278	66,854
その他	1,728,817	1,693,454
固定負債合計	11,172,505	9,266,521
負債合計	28,701,509	29,914,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,091,703	14,869,635
自己株式	△332,508	△332,623
株主資本合計	18,508,256	19,286,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673,085	1,360,860
評価・換算差額等合計	673,085	1,360,860
純資産合計	19,181,342	20,646,933
負債純資産合計	47,882,851	50,561,872

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,849,734	28,576,989
不動産事業売上高	3,123,480	1,848,372
売上高合計	25,973,214	30,425,362
売上原価		
完成工事原価	21,004,213	25,306,642
不動産事業売上原価	1,858,847	840,122
売上原価合計	22,863,061	26,146,764
売上総利益		
完成工事総利益	1,845,520	3,270,347
不動産事業総利益	1,264,633	1,008,250
売上総利益合計	3,110,153	4,278,597
販売費及び一般管理費	1,987,693	2,105,594
営業利益	1,122,460	2,173,003
営業外収益		
受取利息	14,602	6,053
受取配当金	163,380	115,162
持分法による投資利益	16,284	17,821
受取保険金	76,347	23,218
その他	51,992	25,500
営業外収益合計	322,607	187,756
営業外費用		
支払利息	151,714	166,884
退職給付会計基準変更時差異の処理額	91,433	88,892
資金調達費用	—	122,643
その他	57,805	36,693
営業外費用合計	300,953	415,114
経常利益	1,144,113	1,945,645
特別利益		
退職給付制度改定益	—	18,045
投資有価証券売却益	147,494	87,154
その他	4,630	2,908
特別利益合計	152,125	108,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	667	273
固定資産除却損	20,376	13,100
ゴルフ会員権評価損	1,167	2,500
投資有価証券評価損	45,430	101,038
たな卸資産評価損	27,502	—
販売用不動産評価損	32,005	—
損害賠償金	33,221	11,311
その他	1,800	—
特別損失合計	162,170	128,223
税金等調整前当期純利益	1,134,068	1,925,529
法人税、住民税及び事業税	355,649	1,044,082
法人税等調整額	73,377	△140,686
法人税等合計	429,026	903,396
当期純利益	705,041	1,022,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,012	3,000,012
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
前期末残高	1,749,049	1,749,049
当期末残高	1,749,049	1,749,049
利益剰余金		
前期末残高	13,630,870	14,091,703
当期変動額		
剰余金の配当	△244,208	△244,201
当期純利益	705,041	1,022,133
当期変動額合計	460,833	777,931
当期末残高	14,091,703	14,869,635
自己株式		
前期末残高	△35,176	△332,508
当期変動額		
自己株式の取得	△208	△115
自己株式の振替	△297,124	—
当期変動額合計	△297,332	△115
当期末残高	△332,508	△332,623
株主資本合計		
前期末残高	18,344,756	18,508,256
当期変動額		
剰余金の配当	△244,208	△244,201
当期純利益	705,041	1,022,133
自己株式の取得	△208	△115
自己株式の振替	△297,124	—
当期変動額合計	163,500	777,816
当期末残高	18,508,256	19,286,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,642,641	673,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,969,555	687,775
当期変動額合計	△1,969,555	687,775
当期末残高	673,085	1,360,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,987,397	19,181,342
当期変動額		
剰余金の配当	△244,208	△244,201
当期純利益	705,041	1,022,133
自己株式の取得	△208	△115
自己株式の振替	△297,124	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,969,555	687,775
当期変動額合計	△1,806,054	1,465,591
当期末残高	19,181,342	20,646,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134,068	1,925,529
減価償却費	811,892	685,458
のれん償却額	49,988	50,668
売上債権の増減額 (△は増加)	999,010	△1,340,016
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,485,577	2,611,551
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,811	294,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,491,768	△3,394,737
未払金の増減額 (△は減少)	△100,859	△159,834
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	338,768	1,558,322
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△314,377	△52,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	91,296	133,688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,819	3,621
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,850	6,576
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△60,268	△87,896
受取利息及び受取配当金	△177,982	△121,215
支払利息	151,714	166,884
持分法による投資損益 (△は益)	△16,284	△17,821
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147,494	△87,154
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	101,038
固定資産除却損	20,376	13,100
たな卸資産評価損	27,502	—
販売用不動産評価損	32,005	—
その他	5,859	433,107
小計	1,839,247	2,723,680
利息及び配当金の受取額	211,506	134,314
利息の支払額	△132,475	△160,346
法人税等の還付額	121,408	1,356
法人税等の支払額	△78,649	△612,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961,037	2,086,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,397,869
投資有価証券の取得による支出	△546,414	△591,701
投資有価証券の売却による収入	100,305	605,614
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△717,233	△577,274
有形固定資産の売却による収入	215	—
無形固定資産の取得による支出	△53,976	△58,575
その他	△1,316	△1,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,420	△2,721,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	2,000,000
長期借入れによる収入	680,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△82,749	△209,119
社債の発行による収入	1,000,000	1,000,000
社債の償還による支出	△340,000	△540,000
自己株式の取得による支出	△208	△115
配当金の支払額	△244,894	△244,636
その他	△3,116	△150,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,031	1,885,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,951,648	1,250,336
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,739	6,551,388
現金及び現金同等物の期末残高	6,551,388	7,801,725

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

(会計方針の変更)

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約は、工事完成基準を適用しております。

これにより従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は178,349千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ18,911千円増加しております。

②退職給付引当金の計上基準

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として18,045千円計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,054千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金2,662,639千円、短期借入金2,889,119千円(うち長期借入金よりの振替分189,119千円)及び銀行保証2,802,030千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">(333,491)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,740,198</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">(182,888)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">182,888</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,358,101</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,495,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(624,170)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,776,667</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円及び銀行保証1,000,000千円に供されているものの内書きであります。</p> <p>3. 受取手形割引高 376,493千円</p> <p>4. _____</p>	建物・構築物	(333,491)		2,740,198	機械・運搬具	(182,888)		182,888	土地	(107,789)		2,358,101	投資有価証券	3,495,479	合計	(624,170)		8,776,667	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,054千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金2,502,110千円、短期借入金3,990,528千円(うち長期借入金よりの振替分190,528千円)及び銀行保証2,840,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">(301,141)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,604,073</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">(142,863)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">142,863</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,387,786</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,049,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(551,795)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,183,901</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金800,000千円及び銀行保証800,000千円に供されているものの内書きであります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 保証債務 債務保証残高 229,885千円</p>	建物・構築物	(301,141)		2,604,073	機械・運搬具	(142,863)		142,863	土地	(107,789)		2,387,786	投資有価証券	4,049,177	合計	(551,795)		9,183,901
建物・構築物	(333,491)																																				
	2,740,198																																				
機械・運搬具	(182,888)																																				
	182,888																																				
土地	(107,789)																																				
	2,358,101																																				
投資有価証券	3,495,479																																				
合計	(624,170)																																				
	8,776,667																																				
建物・構築物	(301,141)																																				
	2,604,073																																				
機械・運搬具	(142,863)																																				
	142,863																																				
土地	(107,789)																																				
	2,387,786																																				
投資有価証券	4,049,177																																				
合計	(551,795)																																				
	9,183,901																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">756,732千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,472</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,943</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、108,048千円であります。</p>	従業員給料手当	756,732千円	賞与引当金繰入額	55,472	退職給付費用	38,943	役員退職慰労引当金繰入額	14,400	<p>1. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">780,358千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,526</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,348</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,496</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、120,812千円であります。</p>	従業員給料手当	780,358千円	賞与引当金繰入額	116,526	退職給付費用	58,348	役員退職慰労引当金繰入額	18,496
従業員給料手当	756,732千円																
賞与引当金繰入額	55,472																
退職給付費用	38,943																
役員退職慰労引当金繰入額	14,400																
従業員給料手当	780,358千円																
賞与引当金繰入額	116,526																
退職給付費用	58,348																
役員退職慰労引当金繰入額	18,496																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	935	1	—	936
合計	935	1	—	936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,208	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,201	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式（注）	936	1	—	937
合計	936	1	—	937

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,201	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,198	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金預金勘定 6,551,388千円	現金預金勘定 7,801,725千円
現金及び現金同等物 6,551,388	現金及び現金同等物 7,801,725

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,096,921	13,752,812	3,123,480	25,973,214	—	25,973,214
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	9,096,921	13,752,812	3,123,480	25,973,214	—	25,973,214
営業費用	9,006,785	13,784,595	2,059,373	24,850,754	—	24,850,754
営業利益又は営業損失 (△)	90,135	△31,782	1,064,107	1,122,460	—	1,122,460
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,272,097	13,398,156	15,709,053	33,379,307	14,503,544	47,882,851
減価償却費	4,144	329,652	455,195	788,992	22,899	811,892
資本的支出	283	474,583	373,409	848,276	29,447	877,724

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,399,071	20,177,918	1,848,372	30,425,362	—	30,425,362
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	8,399,071	20,177,918	1,848,372	30,425,362	—	30,425,362
営業費用	8,184,571	19,099,206	968,581	28,252,359	—	28,252,359
営業利益又は営業損失 (△)	214,499	1,078,712	879,791	2,173,003	—	2,173,003
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,244,709	14,059,160	15,466,386	31,770,255	18,791,616	50,561,872
減価償却費	3,591	328,745	318,108	650,446	35,012	685,458
資本的支出	3,495	351,918	19,175	374,589	4,845	379,434

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度14,503,544千円、当連結会計年度18,791,616千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、海外売上高がないため、記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事との取引、税効果会計、金融商品、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	481.62	518.42
1株当たり当期純利益 (円)	17.70	25.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	705,041	1,022,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	705,041	1,022,133
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,826	39,826

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付制度の変更 当社は、平成21年4月1日付で適格退職年金制度の一部を廃止し、退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定給付企業年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。 本制度変更による翌連結会計年度損益への影響は、新制度による退職給付債務額を算定中であるため、現時点では未確定であります。	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,164,928	7,158,917
受取手形	653,212	868,187
完成工事未収入金	2,329,750	3,454,824
不動産事業未収入金	32,206	32,206
有価証券	—	2,397,869
未成工事支出金	10,592,785	8,551,542
材料貯蔵品	46,885	37,122
販売用不動産	159,544	215,075
営業外未収入金	162,055	140,741
繰延税金資産	116,684	202,603
その他	488,247	311,885
貸倒引当金	△27,369	△33,076
流動資産合計	20,718,932	23,337,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,608,818	10,386,438
減価償却累計額	△4,887,955	△5,000,533
建物（純額）	5,720,862	5,385,904
構築物	1,726,353	1,661,289
減価償却累計額	△1,509,197	△1,474,838
構築物（純額）	217,155	186,451
機械及び装置	4,119,614	4,179,108
減価償却累計額	△3,422,960	△3,551,949
機械及び装置（純額）	696,653	627,158
車両運搬具	58,125	59,905
減価償却累計額	△53,334	△55,829
車両運搬具（純額）	4,791	4,075
工具器具・備品	378,123	362,167
減価償却累計額	△346,873	△333,682
工具器具・備品（純額）	31,250	28,485
土地	9,935,090	9,896,990
リース資産	19,275	26,265
減価償却累計額	△3,160	△8,445
リース資産（純額）	16,114	17,819
建設仮勘定	39,087	128,558
有形固定資産計	16,661,008	16,275,445
無形固定資産		
電話加入権	13,230	13,230
ソフトウェア	90,032	113,398
その他	43,095	39,152
無形固定資産計	146,359	165,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,823,433	6,655,537
関係会社株式	1,603,864	1,603,864
出資金	62,985	60,485
長期営業外未収入金	375,232	351,616
長期保証金	515,839	506,093
事業保険料	568,140	605,597
破産債権、更生債権等	16,150	—
その他	85,169	85,456
貸倒引当金	△11,076	△2,461
投資その他の資産計	9,039,739	9,866,189
固定資産合計	25,847,106	26,307,416
資産合計	46,566,039	49,645,316
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,966,067	1,063,325
工事未払金	7,140,014	4,604,650
短期借入金	3,189,119	5,190,528
1年内償還予定の社債	540,000	3,140,000
未払金	232,489	359,155
未払法人税等	338,481	763,955
未成工事受入金	2,836,974	4,395,296
完成工事補償引当金	20,072	23,809
賞与引当金	140,000	270,000
工事損失引当金	47,000	—
その他	541,642	724,019
流動負債合計	16,991,861	20,534,739
固定負債		
社債	3,940,000	1,800,000
長期借入金	2,662,639	2,502,110
長期預り敷金保証金	1,414,946	1,327,049
繰延税金負債	2,498,250	2,914,501
役員退職慰労引当金	50,016	62,592
その他	11,860	71,183
固定負債合計	10,577,712	8,677,436
負債合計	27,569,573	29,212,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
資本準備金	1,658,242	1,658,242
資本剰余金合計	1,658,242	1,658,242
利益剰余金		
利益準備金	750,003	750,003
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,786,796	3,728,021
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	1,450,001	2,257,744
利益剰余金合計	13,686,801	14,435,769
自己株式	△22,052	△22,167
株主資本合計	18,323,004	19,071,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673,461	1,361,283
評価・換算差額等合計	673,461	1,361,283
純資産合計	18,996,466	20,433,139
負債純資産合計	46,566,039	49,645,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,849,734	28,576,989
不動産事業売上高	3,092,529	1,820,835
売上高合計	25,942,263	30,397,825
売上原価		
完成工事原価	21,129,764	25,453,571
不動産事業売上原価	1,856,242	841,394
売上原価合計	22,986,007	26,294,966
売上総利益		
完成工事総利益	1,719,969	3,123,418
不動産事業総利益	1,236,286	979,440
売上総利益合計	2,956,256	4,102,859
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,564	143,507
従業員給料手当	736,920	763,557
賞与引当金繰入額	54,217	114,497
退職金	13,815	15,990
退職給付費用	37,968	56,079
役員退職慰労引当金繰入額	12,900	17,396
法定福利費	108,734	115,790
福利厚生費	54,218	59,547
修繕維持費	1,251	1,510
事務用品費	22,159	26,561
通信交通費	115,032	113,713
動力用水光熱費	9,862	9,108
広告宣伝費	1,979	4,923
貸倒引当金繰入額	33,227	—
貸倒損失	16,774	—
交際費	29,259	31,173
寄付金	1,824	3,163
地代家賃	151,560	152,733
減価償却費	13,538	16,003
試験研究費	80,271	95,867
租税公課	33,727	43,283
保険料	37,645	42,124
雑費	193,250	184,983
販売費及び一般管理費合計	1,898,701	2,011,517
営業利益	1,057,554	2,091,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,261	12,532
有価証券利息	7,739	—
受取配当金	174,313	126,059
受取保険金	76,347	23,218
その他	21,324	12,328
営業外収益合計	293,985	174,138
営業外費用		
支払利息	94,489	111,161
社債利息	53,407	52,502
退職給付会計基準変更時差異の処理額	90,073	87,533
資金調達費用	—	122,643
その他	57,805	33,709
営業外費用合計	295,777	407,550
経常利益	1,055,763	1,857,929
特別利益		
投資有価証券売却益	147,494	87,154
退職給付制度改定益	—	18,045
その他	4,414	2,908
特別利益合計	151,909	108,108
特別損失		
固定資産除却損	18,316	5,389
投資有価証券評価損	45,430	101,038
たな卸資産評価損	27,502	—
販売用不動産評価損	32,005	—
損害賠償金	33,221	11,311
その他	—	13,875
特別損失合計	156,476	131,614
税引前当期純利益	1,051,196	1,834,422
法人税、住民税及び事業税	324,000	983,000
法人税等調整額	68,606	△141,746
法人税等合計	392,606	841,253
当期純利益	658,589	993,169

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,012	3,000,012
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,658,242	1,658,242
当期末残高	1,658,242	1,658,242
資本剰余金合計		
前期末残高	1,658,242	1,658,242
当期末残高	1,658,242	1,658,242
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750,003	750,003
当期末残高	750,003	750,003
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	400,000	—
当期変動額		
配当積立金の取崩	△400,000	—
当期変動額合計	△400,000	—
当期末残高	—	—
退職積立金		
前期末残高	200,000	—
当期変動額		
退職積立金の取崩	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	—	—
償却積立金		
前期末残高	600,000	—
当期変動額		
償却積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,906,684	3,786,796
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△119,888	△58,775
当期変動額合計	△119,888	△58,775
当期末残高	3,786,796	3,728,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	7,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700,000	—
当期変動額合計	1,700,000	—
当期末残高	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,415,731	1,450,001
当期変動額		
配当積立金の取崩	400,000	—
退職積立金の取崩	200,000	—
償却積立金の取崩	600,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩	119,888	58,775
剰余金の配当	△244,208	△244,201
別途積立金の積立	△1,700,000	—
当期純利益	658,589	993,169
当期変動額合計	34,269	807,743
当期末残高	1,450,001	2,257,744
利益剰余金合計		
前期末残高	13,272,419	13,686,801
当期変動額		
剰余金の配当	△244,208	△244,201
当期純利益	658,589	993,169
当期変動額合計	414,381	748,968
当期末残高	13,686,801	14,435,769
自己株式		
前期末残高	△21,844	△22,052
当期変動額		
自己株式の取得	△208	△115
当期変動額合計	△208	△115
当期末残高	△22,052	△22,167
株主資本合計		
前期末残高	17,908,830	18,323,004
当期変動額		
剰余金の配当	△244,208	△244,201
当期純利益	658,589	993,169
自己株式の取得	△208	△115
当期変動額合計	414,173	748,852
当期末残高	18,323,004	19,071,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,642,083	673,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,968,621	687,821
当期変動額合計	△1,968,621	687,821
当期末残高	673,461	1,361,283
純資産合計		
前期末残高	20,550,914	18,996,466
当期変動額		
剰余金の配当	△244,208	△244,201
当期純利益	658,589	993,169
自己株式の取得	△208	△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,968,621	687,821
当期変動額合計	△1,554,448	1,436,673
当期末残高	18,996,466	20,433,139

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

受注・売上・受注残の状況〔連結〕

(1) 受注実績

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	12,264	34%	4,467	23%	△7,797	36
鉄構事業	23,339	66	15,251	77	△8,088	65
計	35,603	100	19,719	100	△15,884	55
(うち輸出高)	—		—		—	—

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

(2) 売上実績

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	9,096	35%	8,399	28%	△697	92
鉄構事業	13,752	53	20,177	66	6,425	147
計	22,849	88	28,576	94	5,727	125
不動産事業	3,123	12	1,848	6	△1,275	59
合計	25,973	100	30,425	100	4,452	117
(うち輸出高)	—		—		—	—

(3) 受注残高

(単位：百万円)

年度別 項目	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		前期比	
	金額	%	金額	%	金額	%
建設事業	8,055	26%	4,123	19%	△3,932	51
鉄構事業	22,688	74	17,761	81	△4,927	78
計	30,743	100	21,885	100	△8,858	71
(うち輸出高)	—		—		—	—

役員の変動（平成22年6月29日付）

- ・社外監査役（非常勤） 羽倉信明（前 ビジョン・キャピタル・コーポレーション 代表取締役社長）